

運用実績

2021年8月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 15,958 円

※分配金控除後

純資産総額 1.0 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	1.2%
3カ月	7.7%
6カ月	15.5%
1年	25.8%
3年	-

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 59.6%

設定来=2019年11月25日以降

- 信託設定日 2019年11月25日
- 信託期間 2029年11月26日まで
- 決算日 原則 11月14日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2020年11月	0 円
-	-
-	-
-	-
-	-

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 0 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1カ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	193 円
株価要因	170 円
為替要因	41 円
その他(信託報酬等)	-18 円

・上記は、基準日の直近1カ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2021年8月31日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	76.0%
オランダ	6.8%
フランス	4.1%
日本	2.4%
スイス	2.0%
その他の国・地域	3.6%
その他の資産	5.0%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
ソフトウェア・サービス	26.2%
小売	11.1%
資本財	10.9%
半導体・半導体製造装置	8.6%
ヘルスケア機器・サービス	7.9%
その他の業種	30.2%
その他の資産	5.0%
合計	100.0%

テーマ別配分	
テーマ	純資産比
AI/クラウドサービス	23.9%
消費の多様化	15.3%
高齢化社会	14.2%
IoT/スマートモビリティ	10.4%
新技術	9.0%
その他のテーマ	22.1%
その他の資産	5.0%
合計	100.0%

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
アメリカドル	84.4%
ユーロ	9.6%
日本・円	3.9%
スイス・フラン	2.0%
-	-
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2021年8月31日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/クラウドサービス	5.2%
ADOBE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/クラウドサービス	5.1%
AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	AI/クラウドサービス	4.7%
INTUIT INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	アウトソーシング	4.7%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	3.7%
ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	新技術	3.6%
FACEBOOK INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	AI/クラウドサービス	3.2%
FIVE BELOW	アメリカ	小売	消費の多様化	2.3%
ELASTIC NV	オランダ	ソフトウェア・サービス	AI/クラウドサービス	2.3%
SERVICENOW INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/クラウドサービス	2.2%
合計				37.0%

組入銘柄数 54 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてはご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## 先月の投資環境

○米国:株式市場は上旬、市場予想を上回る米国の4-6月期の企業決算や7月の雇用統計などを背景に上昇しましたが、中旬には7月開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨で大半の参加者が年内のテーパリング(量的金融緩和の縮小)開始が適切と見ていたことが警戒され、下落する場面がありました。下旬には、FDA(米食品医薬品局)が一部の新型コロナウイルスワクチンを正式承認したことでワクチン接種が進捗すれば、米経済活動の再開が進むとの見方が台頭したことや、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が慎重に金融政策の正常化を進める姿勢を示したことを受けて上昇に転じ、月間で上昇しました。

○欧州:株式市場は上旬、4-6月期の欧州企業の好決算やM&A(企業の合併・買収)の動きなどを受けて上昇基調となりました。中旬には、7月の中国の主要経済指標が市場予想に届かなかったことや、7月開催のFOMC議事要旨で大半の参加者が年内のテーパリング開始が適切と見ていたことが警戒され、下落しました。下旬には、8月のユーロ圏サービス業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことや、パウエルFRB議長が慎重に金融政策の正常化を進める姿勢を示したことを背景に持ち直し、月間で上昇しました。

○アジア地域:東京株式市場は上旬、4-6月期の国内企業の好決算などを受けて上昇しました。中旬には、国内の新型コロナウイルスの感染拡大が続いたことや7月開催のFOMC議事要旨で年内のテーパリング開始が示唆されていたことが警戒され下落しましたが、下旬には米株高などを背景に上昇に転じ、月間で上昇しました。一方、日本を除くアジア・オセアニア株式は、中国景気の先行きや中国当局による産業規制強化への懸念を受けて中国を中心に月間で下落しました。

○為替:ドル・円レートは上旬、7月の米雇用統計が市場予想を上回る改善を示したことなどから米長期金利が上昇し、日米金利差の拡大が意識される中、上昇(円安)しました。中旬には、7月の中国の主要経済指標が市場予想を下回ったことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落(円高)しましたが、下旬にはFDAが一部の新型コロナウイルスワクチンを正式承認したことでワクチン接種が進捗すれば、米経済活動の再開が進むとの見方から持ち直しました。月末のドル・円レートは109円90銭と、月間では41銭のドル高・円安となりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)騰落率は+1.22%となり、参考指数であるMSCI AC・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)の騰落率を0.83ポイント下回りました。株価騰落率が参考指数を下回った一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイト(参考指数に比べ高めの投資比率)としていたことやコミュニケーション・サービスセクター内の銘柄選択効果などがマイナスに影響しました。

○先月は、新技術のテーマに関連する米国の半導体・半導体製造装置株などを買い付けした一方、消費の多様化のテーマに関連する米国のホテル・レストラン・レジャー株の全売却などをしました。

## 今後の運用方針 (2021年9月6日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大による短期的な下振れには注意が必要ですが、労働市場の回復が続く中、雇用・所得環境の改善に支えられ、堅調に推移すると見られます。FRBは、物価安定と最大雇用の目標に向けて物価面でさらなる著しい進展があり、雇用面でも明確な進展が見られたとし、今後の経済データを注視しつつ、テーパリングの開始時期を慎重に探ると見込まれます。

○これまで発表された主要企業の2021年4-6月期決算は全体として市場予想を上回る結果となっています。引き続き短期的な変化と中長期的な構造変化の違いを見極めて、投資企業を選別してまいります。また、市場環境に応じてAI/クラウドサービス、フィンテックなどの高成長期待テーマと高齢化社会などの安定成長期待テーマのバランスを適切に判断して運用してまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

### 組入上位10銘柄の解説

2021年8月31日現在

	銘柄	組入銘柄解説
1	MICROSOFT CORP マイクロソフト	「Windows」や「Office」などを開発・販売する米ソフトウェアメーカー。パソコン市場の低迷などによる業績低迷期を乗り越え、クラウドコンピューティング事業の高成長、徹底した費用管理などによる事業構造の改革で再び業績成長を遂げている。
2	ADOBE INC. アドビ	米国の大手ソフトウェアメーカー。AcrobatやPhotoshopなど、電子文書やデジタル画像の編集を可能にする製品等を提供する。クラウドを活用したサービス領域の拡大や従来のライセンス型の製品から課金型のサービスへの移行が進むことで、収益性の向上と長期的な成長が期待される。
3	AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	インターネット販売の世界最大手。主力のEC(電子商取引)事業ではプライム会員としての優良顧客囲い込み戦略が堅調な業績成長を支えており、インド市場など海外への投資も積極的に行なっている。また、クラウドコンピューティング事業であるアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)が急成長しており収益源の多様化も順調に進捗している。
4	INTUIT INC インテュイット	会計・税務関連クラウドサービスを提供する米国のソフトウェア企業。特に会計管理ソフトウェアでは、その機能性やコストパフォーマンスが評価され、主に中小企業や個人事業主向けにおいてシェアを獲得している。中小企業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の浸透を背景とした同社ソフトウェアのシェア拡大に加えて、新しい機能性の追加や海外展開が進むことで、更なる成長が期待される。
5	NVIDIA CORP エヌビディア	ビジュアル・コンピューティングの世界的な代表企業。ゲームや映画での美しいグラフィックスを可能にしたプロセッサ技術からスタートし、データセンター及び自動車市場等に領域を拡大した。同社の技術はバーチャルリアリティ、AI、自動走行車などの高成長が期待される分野で重要な役割を担っている。
6	ASML HOLDING NV ASMLホールディング	世界最大の半導体露光装置メーカー。半導体の微細化が進み、次世代のEUV露光技術など、より高度な技術が求められる中、今後市場シェア拡大と共に成長が期待される。
7	FACEBOOK INC-A フェイスブック	世界最大級のSNSサイト「Facebook」を運営するインターネットメディア企業。2012年に買収した画像・動画共有アプリ「Instagram」とともに、両プラットフォームにおいて利用者数が拡大している。顧客企業のDXが進み、デジタル広告市場がさらに拡大する中で、両プラットフォームにおける広告収入の増加が続いており、中長期的な業績成長が期待される。
8	FIVE BELOW ファイブ・ビロウ	米国のディスカウント専門店。ティーンエイジャーやその家族を主なターゲットとして、おもちゃ、パーティーグッズ、季節商品などを主に5ドル以下で販売している。商品の安さだけでなく、店舗における消費者の経験を重視した内装や独自の商品企画力から、消費者の支持を得ている。米国内における店舗数の拡大に伴い、同社の中長期的な成長が期待される。
9	ELASTIC NV エラスティック	米国のソフトウェア企業。同社の主力製品Elastic Searchは、様々な形式、場所に格納されているデータを包括的に検索、分析することができるため、データ分析やソフトウェア開発の現場において高い評価を受けている。DXの普及に伴って企業のデータ活用が進む中で、同社製品への需要が中長期的に拡大することが期待される。
10	SERVICENOW INC サービスナウ	米国のソフトウェア企業。クラウドサービスを活用した、企業内のIT部門を管理するソフトウェアが同社の主力製品。大企業においてもクラウドサービスの採用が進む中で、同社のソフトウェアがIT部門の業務効率化や新サービス導入の短期化に役立つことが期待されている。

(出所) Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメントが作成。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)<sup>※1</sup>を含みます。)を実質的な主要投資対象<sup>※2</sup>とします。
  - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
  - ※2「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ・償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)ならびに不動産投資信託証券(REIT)および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証券も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ<sup>\*</sup>を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
  - ※「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。
  - ◆成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

\* ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2029年11月26日まで(2019年11月25日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、11月14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。  
・ロンドン証券取引所 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ありません。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.485%(税抜年1.35%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてはご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# フューチャートレンド世界株

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3144号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。